

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年2月20日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 満弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 財務経理部長 菅谷 泰久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 財務経理部長 菅谷 泰久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日	自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日	自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日	自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日	自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日
売上高 (千円)	—	—	2,099,015	—	3,751,219
経常利益 (千円)	—	—	176,267	—	219,915
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	98,564	—	102,783
純資産額 (千円)	—	—	—	—	1,617,112
総資産額 (千円)	—	—	—	—	2,265,062
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	62,497.08
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	3,820.11	—	3,972.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	174,832	—	394,778
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△121,741	—	△396,303
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△73,642	—	△104,383
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,007,478	—	1,028,029
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	172 〔126〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年5月期が連結財務諸表の初年度であるため、それ以前については記載しておりません。

3 平成19年11月1日付で連結子会社を吸収合併したため、平成19年11月30日の中間期末には連結子会社が存在しておりません。従いまして、平成19年11月30日現在の中間連結貸借対照表は作成していないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔 〕は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日	自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日	自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日	自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日	自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日
売上高 (千円)	1,665,269	1,790,902	1,979,142	3,488,084	3,625,658
経常利益 (千円)	188,555	116,541	180,024	404,524	219,915
中間(当期)純利益 (千円)	125,276	61,868	99,485	231,662	101,862
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	101,250	432,750	432,750	432,750	432,750
発行済株式総数 (株)	22,875	25,875	25,875	25,875	25,875
純資産額 (千円)	602,939	1,576,194	1,691,633	1,514,326	1,616,188
総資産額 (千円)	1,254,188	2,086,596	2,244,002	2,115,331	2,203,015
1株当たり純資産額 (円)	26,357.99	60,915.73	66,200.97	58,524.69	62,461.40
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	5,476.57	2,391.04	3,855.80	9,776.45	3,936.70
潜在株式調整後1株 当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.1	75.5	75.4	71.6	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,408	66,045	—	308,163	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△74,818	△123,203	—	△260,894	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,787	△48,535	—	696,719	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	340,327	1,028,244	—	1,133,936	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	119 〔185〕	158 〔161〕	191 〔108〕	134 〔163〕	162 〔125〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期中、第18期及び第19期中の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第19期及び第20期中については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 従業員欄の〔 〕は外数で、臨時従業員の間接会計期間等の平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

(主要な関係会社の異動)

当社は、連結子会社である株式会社システムイン郡山を平成19年11月1日付で吸収合併いたしました。

3 【関係会社の状況】

(合併)

当社は、連結子会社である株式会社システムイン郡山を平成19年11月1日付で吸収合併いたしました。その結果、平成19年11月末には連結子会社は存在していません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成19年11月30日)

従業員数 (名)	191 [108]
----------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当中間会計期間の平均雇用人員を [] 外数で記載しております。

2 連結子会社である株式会社システムイン郡山を吸収合併したことに加え、作業効率及び生産性向上のため、常用パートタイマーから正社員への登用を積極的に行なった結果、従業員数が増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の景気減速感及びサブプライムローン問題による金融市場の混乱、原油価格の高騰、為替変動等の不安要素はあったものの、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善など、景気は引き続き回復傾向で推移し、当社グループの中核事業をなす中古情報機器市場も順調に拡大しております。

このような情勢のなか、当社グループは環境マネジメント企業として、また、経営理念である「お客様第一主義」に徹した商品及びサービスの提供に努めてまいりました。さらに、経営資源の効率的運用の観点から当社グループ全体の再編を進め、100%連結子会社㈱システムイン郡山を当社に吸収合併するなど、積極的な各事業展開を全社一丸となり取り組んでまいりました。

まず、中古情報機器などの販売事業においては、商材の確保拡大を図るため、従来からの仕入先であるリース会社への営業強化や業務提携した各社との関係強化に加え、内部統制の情報管理とCSRを同時に実現可能にした「セキュリティe c oパック」や販売店との協力による中古情報機器等回収システム「U-NET」など新サービスを推進しております。

これらにより、新たに興銀リース㈱とリースアップパソコンの一括受託契約の締結やソフトバンクBB㈱をはじめとする「U-NET」による提携、また、㈱マウスコンピューターと同社のダイレクト販売における将来の買取りを保証するサービスの提携などを行いました。さらに、前期新設した「市場開発部」を中心とした官公庁・金融機関・一般法人の新規開拓も引き続き好調に推移しました。

次に、引取回収事業においては、長野支店の移転や広島支店を回収拠点へ特化するなど、回収拠点の充実と回収費用の見直しを実施し、売上の確保を行いました。

レンタル事業においては、今後、当社グループの重要事業のひとつとして、その強化を図るため、営業部レンタル営業課から「レンタル営業部」に改組するとともに、併せてベンチャー・中小企業向け支援サービスとしてリーズナブルなレンタル料金で情報機器等を提供する「スーパーエコノミーレンタル」や省エネ、CO2削減を全面に打ち出した「業務用エアコンレンタル」など新サービスを開始しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,099,015千円、営業利益は169,006千円、経常利益は176,267千円、中間純利益は98,564千円となりました。

事業の種類別セグメントを示すと、次のとおりであります。

① 販売事業

中古情報機器の需要は引き続き高く、特に、店頭販売及び中古情報機器等取扱企業向け卸販売が共に好調に推移し、売上高は1,682,537千円、営業利益は138,258千円となりました。

② 引取回収事業

回収網の充実や一部回収費用の見直しを行ったこともあり、売上高は231,235千円、営業利益は13,974千円となりました。

③ レンタル事業

レンタル営業部に改組し、ゼネコン及びレンタル会社を中心に営業の強化をしてまいりました。この結果、売上高は185,241千円、営業利益は16,773千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,007,478千円となり、

前連結会計年度末に比べ20,550千円減少となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、174,832千円 となりました。

この主な要因は税金等調整前中間純利益176,839千円、減価償却費105,485千円、レンタル資産等から商品への振替額16,577千円が計上されたこと等があったものの、法人税等の支払額66,440千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、121,741千円となりました。

これは、主にレンタル資産をはじめとする有形固定資産の取得による支出が126,682千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、73,642千円となりました。

これは、借入金の返済による支出56,359千円があったことによるものであります。以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,007,478千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産活動をしておりませんので記載しておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別及び仕入経路別に示すと、次のとおりであります。

①事業部門別

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
販売事業	689,023	—
引取回収事業	—	—
レンタル事業	—	—
合計	689,023	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年5月期より連結財務諸表を作成しておりますので、対前年同期比については記載しておりません。

②仕入経路別

仕入経路		仕入高(千円)	前年同期比 (%)
中古品	リース・レンタル会社	319,071	—
	一般法人	191,344	—
	量販店	9,364	—
	個人	5,702	—
	その他	12,187	—
	小計	537,670	—
新品		151,353	—
合計		689,023	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年5月期より連結財務諸表を作成しておりますので、対前年同期比については記載しておりません。

(3) 受注実績

当社は、受注活動をしておりませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別及び販売事業経路別に示すと、次のとおりであります。

①事業部門別

事業部門	販売高(千円)	前年同期比 (%)
販売事業	1,682,537	—
引取回収事業	231,235	—
レンタル事業	185,241	—
合計	2,099,015	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年5月期より連結財務諸表を作成しておりますので、対前年同期比については記載しておりません。

②販売事業経路別

販売事業経路	販売高(千円)	前年同期比 (%)
インターネット	67,157	—
ショップ	659,900	—
テクニカルセンター・支店	793,372	—
子会社(株式会社システムイン郡山)	120,229	—
その他	41,877	—
合計	1,682,537	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年5月期より連結財務諸表を作成しておりますので、対前年同期比については記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における、経営上の重要な契約の異動は以下のとおりであります。
(合併契約書の締結について)

当社は、平成19年9月21日付けで、当社の連結子会社である株式会社システムイン郡山と、当社を存続会社とし株式会社システムイン郡山を消滅会社とする合併契約書を締結いたしました。

①取引の目的

当社は、当社グループ全体の経営資源の効率的運用の観点からグループ事業の再編を進めております。株式会社システムイン郡山は、福島県郡山市唯一のNEC特約販売店として、郡山市を中心に福島県内における多くの取引先を有し、メンテナンスサービス事業にも注力しております。

完全子会社の同社を吸収合併により、当社の北関東支店としてパソコン等情報機器の販売・メンテナンス・回収・再生事業などのサービス拡大が可能となり、意思決定の迅速化に加えて、管理・間接コスト面が軽減され、更なる経営の積極展開と経営資源の集中と効率化を推進いたします。

以上により、同社を吸収合併いたしました。

②合併の方法

当社株式会社パシフィックネットを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社システムイン郡山は解散しました。

③合併の期日

平成19年11月1日

④合併に際して発行する株式及び割当

存続会社である株式会社パシフィックネットは、株式会社システムイン郡山の発行済株式総数の100%を保有しており、合併による新株の発行、並びに合併交付金の支払はありません。

⑤増加すべき資本金及び準備金等

本合併により、本社の資本金及び資本準備金の額は増加いたしません。

⑥引継資産・負債の状況

当社が承継する資産の額は186,634千円、負債の額は26,314千円であります。

⑦吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社パシフィックネット
事業内容	中古情報機器の引取回収及び販売、廃情報機器の収集運搬及び 情報機器のレンタル
本店所在地	東京都港区芝五丁目20番14号
代表取締役社長	上田 満弘
資本金	432,750千円（合併による資本金の増加はありません）
発行済株式総数	25,875株
決算期	5月31日

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社システムイン郡山を吸収合併したため、下記の設備が新たに当社の主要設備となりました。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具器具 及び備品	合計	
北関東支店 (福島県郡山市)	販売事業及び 引取回収事業	事務所	—	1,434	40	1,474	11 [-]

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員欄の [] は外数で、臨時従業員の間接会計期間の平均雇用人員であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等の変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,500
計	103,500

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,875	25,875	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	25,875	25,875	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年6月1日～ 平成19年11月30日	—	25,875	—	432,750	—	525,783

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上田満弘	東京都大田区	14,850	57.39
上田トモ子	東京都大田区	1,500	5.79
上田雄太	東京都大田区	1,500	5.79
上田修平	東京都大田区	1,500	5.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	601	2.32
株式会社パシフィックネット	東京都港区芝五丁目20番14号	322	1.24
岩間正俊	埼玉県所沢市	300	1.15
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	153	0.59
21LADY株式会社	東京都千代田区二番町5番地5	147	0.56
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	81	0.31
計	—	20,954	80.98

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 322	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,553	25,553	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	25,875	—	—
総株主の議決権	—	25,553	—

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パシフィックネット	東京都港区芝 五丁目20番14号	322	—	322	1.24
計	—	322	—	322	1.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	71,500	69,800	63,000	56,000	83,000	75,100
最低(円)	66,200	60,900	49,500	49,100	55,000	62,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式(株)	就任年月日
監査役 (非常勤)	—	神谷宗之介	昭和49年 6月25日生	平成11年4月 平成11年4月 平成19年1月 平成19年8月 東京弁護士会登録 大原法律事務所入所 神谷法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	—	平成19年 8月30日

(注) 1 監査役 神谷 宗之助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 監査役の任期は、就任の時から平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役(非常勤)	—	田辺一男	平成19年8月30日

(3) 役員の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	変動年月日
常務取締役 (営業部長)	常務取締役 (—)	東後忠明	平成19年11月1日
取締役 (—)	取締役 (大阪支店)	亀田秀幸	平成19年11月16日
取締役 (財務経理部長)	取締役 (—)	菅谷泰久	平成20年2月16日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、初めて中間連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

また、平成19年11月1日付で子会社を吸収合併いたしましたので、当中間連結貸借対照表は記載しておりません。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、九段監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			1,028,029	
2 受取手形			10,772	
3 売掛金			268,763	
4 たな卸資産			134,765	
5 前払費用			35,324	
6 未収入金			23,935	
7 繰延税金資産			16,725	
8 その他			5,729	
貸倒引当金			△1,432	
流動資産合計			1,522,614	67.2

		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(ア) 貸貸資産				
(1) レンタル資産		483,336		
減価償却累計額		△277,449	205,887	
貸貸資産合計			205,887	
(イ) 社用資産				
(1) 建物		146,939		
減価償却累計額		△17,101	129,837	
(2) 車両運搬具		182,226		
減価償却累計額		△131,667	50,559	
(3) 工具器具及び備品		245,805		
減価償却累計額		△153,126	92,679	
社用資産合計			273,076	
有形固定資産合計			478,963	21.2
2 無形固定資産				
(1) のれん			4,918	
(2) ソフトウェア			33,305	
無形固定資産合計			38,224	1.7
3 投資その他の資産				
(1) 長期前払費用			8,841	
(2) 差入保証金			208,951	
(3) 繰延税金資産			2,771	
(4) その他			4,837	
貸倒引当金			△141	
投資その他の資産合計			225,260	9.9
固定資産合計			742,448	32.8
資産合計			2,265,062	100.0

		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I	流動負債			
1	買掛金		241,354	
2	一年以内返済予定の 長期借入金		101,204	
3	未払金		111,730	
4	未払費用		85,388	
5	未払法人税等		70,632	
6	未払消費税等		1,982	
7	未払事業所税		5,906	
8	預り金		9,080	
9	賞与引当金		2,838	
10	商品保証引当金		2,728	
11	店舗閉鎖損失引当金		3,720	
12	その他		2,445	
	流動負債合計		639,011	28.2
II	固定負債			
1	長期借入金		4,155	
2	退職給付引当金		237	
3	繰延税金負債		1,334	
4	長期未払金		3,213	
	固定負債合計		8,939	0.4
	負債合計		647,950	28.6
(純資産の部)				
I	株主資本			
1	資本金		432,750	19.1
2	資本剰余金		525,783	23.2
3	利益剰余金		658,576	29.1
	株主資本合計		1,617,109	71.4
II	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金		2	
	評価・換算差額等合計		2	0.0
	純資産合計		1,617,112	71.4
	負債純資産合計		2,265,062	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		2,099,015	100.0		3,751,219	100.0	
II 売上原価			1,053,695	50.2		1,800,434	48.0	
売上総利益			1,045,319	49.8		1,950,784	52.0	
III 販売費及び一般管理費			876,313	41.7		1,736,823	46.3	
営業利益			169,006	8.1		213,961	5.7	
IV 営業外収益								
1 受取利息			95			2,331		
2 受取配当金			10			—		
3 雑収入			7,926	8,031	0.4	6,308	8,640	0.2
V 営業外費用								
1 支払利息		754			2,391			
2 雑損失		15	770	0.1	294	2,685	0.0	
経常利益			176,267	8.4		219,915	5.9	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		307			312			
2 役員退職慰労引当金 戻入益		265			3,600			
3 保険解約益		—	572	0.0	250	4,162	0.1	
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	—			7,046			
2 投資有価証券評価損		—			2,096			
3 投資有価証券解約損		—			2,177			
4 電話加入権評価損		—			2,656			
5 減損損失	※3	—			6,347			
6 貸倒損失		—			1,380			
7 店舗閉鎖損失引当金 繰入額		—	—	—	3,720	25,425	0.7	
税金等調整前中間(当期) 純利益			176,839	8.4		198,653	5.3	
法人税、住民税及び事業税		107,646			84,886			
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			25,324			
法人税等調整額		△29,371	78,275	3.7	△14,340	95,870	2.6	
中間(当期)純利益			98,564	4.7		102,783	2.7	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	432,750	525,783	658,576	—	1,617,109	2	2	1,617,112
中間連結会計期間中の変動額								
中間純利益			98,564		98,564			98,564
自己株式の取得				△23,893	△23,893			△23,893
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△149	△149	△149
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	98,564	△23,893	74,670	△149	△149	74,521
平成19年11月30日残高(千円)	432,750	525,783	757,141	△23,893	1,691,780	△147	△147	1,691,633

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月1日残高(千円)	432,750	525,783	555,793	1,514,326	—	—	1,514,326
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			102,783	102,783			102,783
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					2	2	2
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	102,783	102,783	2	2	102,785
平成19年5月31日残高(千円)	432,750	525,783	658,576	1,617,109	2	2	1,617,112

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		176,839	198,653
減価償却費		105,485	218,944
減損損失		—	6,347
のれん償却額		517	258
貸倒引当金の減少額		△712	△572
商品保証引当金の増加額		110	2,230
賞与引当金の増減額(△は減少額)		△1,038	1,375
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少額)		△3,720	3,720
退職給付引当金の減少額		△145	△486
役員退職慰労引当金の減少額		—	△3,600
受取利息及び受取配当金		△105	△2,331
支払利息		754	2,391
投資有価証券評価損		—	2,096
投資有価証券解約損		—	2,177
保険解約益		—	△250
電話加入権評価損		—	2,656
レンタル資産等から商品への振替額		16,577	54,313
有形固定資産除却損		—	7,046
売上債権の増減額(△は増加額)		24,777	△27,939
たな卸資産の増加額		△13,665	△18,160
長期営業債権の増減額(△は増加額)		114	△85
仕入債務の増減額(△は減少額)		△26,574	58,911
未払消費税等の増減額(△は減少額)		16,017	△17,081
その他の流動資産の増減額(△は増加額)		8,616	△25,709
その他の流動負債の増減額(△は減少額)		△70,331	65,004
その他の固定資産の増減額(△は増加額)		8,414	△1,352
その他の固定負債の減少額		—	△733
小計		241,934	527,825
利息及び配当金の受取額		105	2,331
利息の支払額		△767	△2,399
法人税等の支払額		△66,440	△132,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,832	394,778

		当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△126,682	△310,075
無形固定資産の取得による支出		△981	△22,360
子会社株式の取得による支出		—	△103,825
投資有価証券の売却による収入		—	54,314
出資金の取得による支出		—	△500
差入保証金の返還による収入		10,300	—
差入保証金の支出		△ 4,378	△ 27,586
保険積立金解約による収入		—	13,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		△121,741	△396,303
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△52,204	△2,856
長期借入金の返済による支出		△4,155	△101,527
自己株式の取得による支出		△23,893	—
割賦未払金による調達		9,506	—
割賦未払金の返済		△2,895	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△73,642	△104,383
IV 現金及び現金同等物の減少額		△20,550	△105,907
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,028,029	1,133,936
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,007,478	1,028,029

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社システムイン郡山 (注)上記連結子会社は、平成19 年11月1日付で吸収合併し ております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 持分法の適用会社はありません。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平 均法により算定)を採用して おります。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 イ 商品 個別法による原価法によっ ております。 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社システムイン郡山 (注)平成19年2月15日の株式取 得に伴い、当連結会計年度 より連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 同左 連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法 により算定)を採用してお ります。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 イ 商品 同左 ロ 貯蔵品 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>イ レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>ロ その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>イ レンタル資産 同左</p> <p>ロ その他の有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社について、従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③ 商品保証引当金 同左</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準</p> <p>レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>	<p>レンタル料収入の計上基準</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の未払消費税等として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>———</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、その効果の発現する期間(5年~20年)の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末
(平成19年5月31日)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	350,000千円
貸出実行残高	0千円
差引額	350,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">316,908千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">143,152千円</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	給料手当	316,908千円	地代家賃	143,152千円	商品保証引当金繰入額	110千円	貸倒引当金繰入額	58千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">595,466千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">319,906千円</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,230千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物（内装設備）</td> <td style="text-align: right;">4,331千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,714千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野支店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物 (内装設備)</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td>長野店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物 (内装設備)</td> <td style="text-align: right;">2,254千円</td> </tr> <tr> <td>広島店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取回収事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、閉鎖及び移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p>	給料手当	595,466千円	地代家賃	319,906千円	商品保証引当金繰入額	2,230千円	貸倒引当金繰入額	467千円	建物（内装設備）	4,331千円	工具器具及び備品	2,714千円	場所	用途	種類	金額	長野支店	支店及び店舗	建物 (内装設備)	1,212千円	長野店	支店及び店舗	建物 (内装設備)	2,254千円	広島店	支店及び店舗	工具器具 及び備品	2,880千円
給料手当	316,908千円																																				
地代家賃	143,152千円																																				
商品保証引当金繰入額	110千円																																				
貸倒引当金繰入額	58千円																																				
給料手当	595,466千円																																				
地代家賃	319,906千円																																				
商品保証引当金繰入額	2,230千円																																				
貸倒引当金繰入額	467千円																																				
建物（内装設備）	4,331千円																																				
工具器具及び備品	2,714千円																																				
場所	用途	種類	金額																																		
長野支店	支店及び店舗	建物 (内装設備)	1,212千円																																		
長野店	支店及び店舗	建物 (内装設備)	2,254千円																																		
広島店	支店及び店舗	工具器具 及び備品	2,880千円																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,875	—	—	25,875
合計	25,875	—	—	25,875
自己株式				
普通株式	—	322	—	322
合計	—	322	—	322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加322株は、取締役会決議による自己株式取得による増加であります。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計期間 増加株式数 (株)	当連結会計期間 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,875	—	—	25,875
合計	25,875	—	—	25,875
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表(当中間連結会計期間は個別中間貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表(当中間連結会計期間は個別中間貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金	現金及び預金
預金期間3ヶ月超の	預金期間3ヶ月超の
定期預金	定期預金
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物

[次へ](#)

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	61,255	44,990	16,265	工具器具 及び備品	69,477	46,439	23,037
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		8,772千円		1年以内		11,895千円
	1年超		7,894千円		1年超		11,644千円
	合計		16,667千円		合計		23,540千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		7,595千円		支払リース料		16,886千円
	減価償却費相当額		7,238千円		減価償却費相当額		16,126千円
	支払利息相当額		256千円		支払利息相当額		624千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年5月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	712	716	4
②その他	—	—	—
計	712	716	4

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成19年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	販売事業 (千円)	引取回収 事業 (千円)	レンタル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,682,537	231,235	185,241	2,099,015	—	2,099,015
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,682,537	231,235	185,241	2,099,015	—	2,099,015
営業費用	1,544,279	217,261	168,467	1,930,009	—	1,930,009
営業利益	138,258	13,974	16,773	169,006	—	169,006

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	販売事業 (千円)	引取回収 事業 (千円)	レンタル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,932,255	460,388	358,575	3,751,219	—	3,751,219
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,932,255	460,388	358,575	3,751,219	—	3,751,219
営業費用	2,797,146	418,252	321,859	3,537,258	—	3,537,258
営業利益	135,108	42,136	36,715	213,961	—	213,961
II. 資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,781,671	114,697	368,694	2,265,062	—	2,265,062
減価償却	61,538	27,285	130,120	218,944	—	218,944
減損損失	6,347	—	—	6,347	—	6,347
資本的支出	78,274	5,913	256,247	340,435	—	340,435

(注) 1 事業の区分は、内部管理採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
販売事業	中古パソコン販売
引取回収事業	中古物件の引取回収手数料
レンタル事業	パソコン及び付属機器レンタル

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社株式会社システムイン郡山との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社パシフィックネット

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

当社は、当社グループ全体の経営資源の効率的運用の観点からグループ事業の再編を進めております。

株式会社システムイン郡山は、福島県郡山市唯一のNEC特約販売店として、郡山市を中心に福島県内における多くの取引先を有し、メンテナンスサービス事業にも注力しております。

完全子会社の同社を吸収合併することにより、当社の北関東支店としてパソコン等情報機器の販売・メンテナンス・回収・再生事業などのサービス拡大が可能となり、意思決定の迅速化に加えて、管理・間接コスト面が軽減され、更なる経営の積極展開と経営資源の集中と効率化を推進いたします。

以上により、同社を吸収合併することといたしました。

② 合併の期日

平成19年11月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社システムイン郡山は解散しております。

株式会社システムイン郡山は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。従って、内部取引としてすべて消去しておりますので、当該会計処理が中間財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 一円一銭	1株当たり純資産額 62,497円08銭
1株当たり中間純利益 3,820円11銭	1株当たり当期純利益 3,972円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,617,112
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,617,112
普通株式の発行済株式数 (株)	25,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数 (株)	25,875

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	98,564	102,783
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	98,564	102,783
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,801	25,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成20年1月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

なお、平成20年2月15日をもちまして、平成20年1月28日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得の理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

②取得対象株式の種類

当社普通株式

③取得しうる株式の総数

500株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.93%)

④株式の取得価格の総額

33百万円(上限)

⑤取得期間

平成20年1月29日～平成20年2月15日

⑥取得方法

東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式取得の実施内容(平成20年2月15日現在取得した株式の総数)

①取得した株式の総数

110株

②取得価格の総額

6,743,600円

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,028,244		1,007,478		893,139		
2 受取手形		959		5,985		—		
3 売掛金		185,768		248,773		211,765		
4 たな卸資産		152,774		148,430		128,746		
5 前渡金		27,520		6,004		4,728		
6 前払費用		39,014		37,662		35,324		
7 繰延税金資産		4,498		35,115		14,329		
8 その他		3,128		12,622		24,937		
貸倒引当金		△1,214		△834		△755		
流動資産合計		1,440,691	69.0	1,501,239	66.9	1,312,214	59.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(ア) 賃貸資産								
(1) レンタル資産		—		487,267		483,336		
減価償却累計額		—	191,756	△263,455	223,812	△277,449	205,887	
賃貸資産合計			191,756		223,812		205,887	
(イ) 社用資産								
(1) 建物		—		150,569		146,939		
減価償却累計額		—	43,003	△25,516	125,052	△17,101	129,837	
(2) 車両運搬具		—		191,282		179,491		
減価償却累計額		—	59,847	△142,491	48,791	△131,075	48,416	
(3) 工具器具及び備品		—		260,049		244,910		
減価償却累計額		—	113,986	△170,845	89,204	△152,275	92,635	
(4) 建設仮勘定			11,901		1,200		—	
社用資産合計			228,739		264,248		270,889	
有形固定資産合計			420,495	20.2	488,060	21.8	476,776	21.6
2 無形固定資産								
(1) のれん			—		4,400		—	
(2) ソフトウェア			13,433		29,809		33,305	
(3) 電話加入権			2,656		—		—	
無形固定資産合計			16,089	0.8	34,210	1.5	33,305	1.5
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式			—		—		170,850	
(2) 長期前払費用			10,274		7,488		8,841	
(3) 差入保証金			195,934		199,309		198,028	
(4) 繰延税金資産			—		12,521		2,388	
(5) その他			3,251		1,200		751	
貸倒引当金			△141		△26		△141	
投資その他の資産合計			209,319	10.0	220,492	9.8	380,718	17.3
固定資産合計			645,905	31.0	742,763	33.1	890,801	40.4
資産合計			2,086,596	100.0	2,244,002	100.0	2,203,015	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		182,161		214,779		199,337	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		100,400		49,000		99,200	
3 未払金		32,464		31,662		111,318	
4 未払費用		92,173		104,815		84,690	
5 未払法人税等		23,669		112,969		65,723	
6 未払消費税等		9,805		17,999		—	
7 商品保証引当金		2,615		2,839		2,728	
8 その他		6,865		14,998		20,615	
流動負債合計		450,156	21.6	549,063	24.5	583,613	26.5
II 固定負債							
1 長期借入金		49,000		—		—	
2 繰延税金負債		7,298		—		—	
3 その他		3,947		3,305		3,213	
固定負債合計		60,245	2.9	3,305	0.1	3,213	0.2
負債合計		510,402	24.5	552,369	24.6	586,827	26.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		432,750	20.7	432,750	19.3	432,750	19.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		525,783		525,783		525,783	
資本剰余金合計		525,783	25.2	525,783	23.4	525,783	23.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		625		625		625	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		617,036		756,516		657,030	
利益剰余金合計		617,661	29.6	757,141	33.7	657,655	29.8
4 自己株式		—	—	△23,893	△1.0	—	—
株主資本合計		1,576,194	75.5	1,691,780	75.4	1,616,188	73.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—		△147		—	
評価・換算差額等合計		—	—	△147	0.0	—	—
純資産合計		1,576,194	75.5	1,691,633	75.4	1,616,188	73.3
負債純資産合計		2,086,596	100.0	2,244,002	100.0	2,203,015	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,790,902	100.0		1,979,142	100.0		3,625,658	100.0
II 売上原価			814,121	45.5		955,205	48.3		1,693,374	46.7
売上総利益			976,781	54.5		1,023,936	51.7		1,932,283	53.3
III 販売費及び一般管理費			862,920	48.1		847,363	42.8		1,717,934	47.4
営業利益			113,860	6.4		176,573	8.9		214,349	5.9
IV 営業外収益	※1		3,996	0.2		4,188	0.2		7,948	0.2
V 営業外費用	※2		1,314	0.1		737	0.0		2,382	0.0
経常利益			116,541	6.5		180,024	9.1		219,915	6.1
VI 特別利益	※3		—	—		4	0.0		312	0.0
VII 特別損失	※4、6		—	—		4,226	0.2		21,867	0.6
税引前中間(当期)純利益			116,541	6.5		175,802	8.9		198,360	5.5
法人税、住民税及び事業税		19,371			107,616			80,713		
過年度法人税、住民税 及び事業税		25,324			—			25,324		
法人税等調整額		9,977	54,673	3.0	△31,299	76,316	3.9	△9,540	96,498	2.7
中間(当期)純利益			61,868	3.5		99,485	5.0		101,862	2.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	1,514,326	1,514,326
中間会計期間中の 変動額								
中間純利益					61,868	61,868	61,868	61,868
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								—
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	61,868	61,868	61,868	61,868
平成18年11月30日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	617,036	617,661	1,576,194	1,576,194

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・ 換算差額 等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成19年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	657,030	657,655	—	1,616,188	—	—	1,616,188
中間会計期間中の 変動額											
中間純利益					99,485	99,485		99,485			99,485
自己株式の取得							△23,893	△23,893			△23,893
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									△147	△147	△147
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	99,485	99,485	△23,893	75,591	△147	△147	75,444
平成19年11月30日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	756,516	757,141	△23,893	1,691,780	△147	△147	1,691,633

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	1,514,326	1,514,326
事業年度中の 変動額								
当期純利益					101,862	101,862	101,862	101,862
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)								—
事業年度中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	101,862	101,862	101,862	101,862
平成19年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	657,030	657,655	1,616,188	1,616,188

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		116,541
減価償却費		92,475
貸倒引当金の増加額		55
商品保証引当金の増加額		2,117
受取利息及び受取配当金		△13
支払利息		1,298
レンタル資産等から商品への振替額		34,679
売上債権の増加額		△7,712
たな卸資産の増加額		△43,121
長期営業債権の増加額		△85
仕入債務の増加額		44,964
未払消費税等の減少額		△8,052
その他の流動資産の増加額		△34,099
その他の流動負債の減少額		△14,349
その他の固定資産の増加額		△2,785
小計		181,912
利息の受取額		13
利息の支払額		△1,303
法人税等の支払額		△114,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,045
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△96,930
無形固定資産の取得による支出		△280
出資金の支出		△500
差入保証金の支出		△35,009
差入保証金の返還による収入		9,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		△123,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△50,200
割賦契約による収入		2,943
割賦契約による支出		△1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		△48,535
IV 現金及び現金同等物の減少額		△105,692
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,133,936
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,028,244

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 _____</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 _____</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん ——</p> <p>ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん のれんは、その効果の発現する期間(5年~20年)の定額法により償却を行っております。</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん ——</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 収益及び費用の計上基準	レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。	同左	同左
5 リース取引の処理方法	———	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	———
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	———	———
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>————</p> <p>————</p>	<p>————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)															
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>有形固定資産について、前中間会計期間までは取得価額から減価償却累計額を直接控除した帳簿価額を記載していましたが、当中間会計期間から取得価額、減価償却累計額を記載する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間における取得価額、減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="504 618 903 900"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>440,327</td> <td>248,571</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>61,918</td> <td>18,915</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>176,981</td> <td>117,133</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>257,411</td> <td>143,424</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	レンタル資産	440,327	248,571	建物	61,918	18,915	車両運搬具	176,981	117,133	工具器具 及び備品	257,411	143,424
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)														
レンタル資産	440,327	248,571														
建物	61,918	18,915														
車両運搬具	176,981	117,133														
工具器具 及び備品	257,411	143,424														

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)																		
<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="102 622 448 725"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>350,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	貸出実行残高	0千円	<u>差引額</u>	<u>350,000千円</u>	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="525 622 871 725"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>450,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	450,000千円	貸出実行残高	0千円	<u>差引額</u>	<u>450,000千円</u>	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="944 622 1291 725"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>350,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	貸出実行残高	0千円	<u>差引額</u>	<u>350,000千円</u>
当座貸越極度額	350,000千円																			
貸出実行残高	0千円																			
<u>差引額</u>	<u>350,000千円</u>																			
当座貸越極度額	450,000千円																			
貸出実行残高	0千円																			
<u>差引額</u>	<u>450,000千円</u>																			
当座貸越極度額	350,000千円																			
貸出実行残高	0千円																			
<u>差引額</u>	<u>350,000千円</u>																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃借料 2,286千円 受取利息 13千円 雑収入 1,697千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,298千円 ※3 ————— ※4 ————— 5 減価償却実施額 有形固定資産 90,268千円 無形固定資産 2,207千円 ※6 —————	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃借料 1,981千円 受取利息 80千円 雑収入 2,126千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 722千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 4千円 戻入益 ※4 特別損失のうち主要なもの 抱合せ株式 4,226千円 消却損 5 減価償却実施額 有形固定資産 100,295千円 無形固定資産 4,477千円 ※6 —————	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃借料 2,446千円 受取利息 1,115千円 雑収入 4,386千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,355千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 312千円 戻入益 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 7,046千円 投資有価証券 評価損 2,096千円 電話加入権 評価損 2,656千円 減損損失 6,347千円 店舗閉鎖損失 引当金繰入額 3,720千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 214,106千円 無形固定資産 4,414千円 ※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="922 1227 1337 1574"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野支店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物(内装設備)</td> <td>1,212千円</td> </tr> <tr> <td>長野店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物(内装設備)</td> <td>2,254千円</td> </tr> <tr> <td>広島店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取回収事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、閉鎖及び移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野支店	支店及び店舗	建物(内装設備)	1,212千円	長野店	支店及び店舗	建物(内装設備)	2,254千円	広島店	支店及び店舗	工具器具及び備品	2,880千円
場所	用途	種類	減損損失															
長野支店	支店及び店舗	建物(内装設備)	1,212千円															
長野店	支店及び店舗	建物(内装設備)	2,254千円															
広島店	支店及び店舗	工具器具及び備品	2,880千円															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,875	—	—	25,875
合計	25,875	—	—	25,875

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

中間連結財務諸表を作成しているため、中間連結財務諸表の注記として記載しております。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

中間連結財務諸表を作成しているため、中間連結財務諸表の注記として記載しております。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,028,244千円
預金期間3ヶ月超の定期預金	— 千円
現金及び現金同等物	1,028,244千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																				
	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 465 893 647"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>61,255</td> <td>44,990</td> <td>16,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="587 745 865 846"> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,667千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="587 922 865 1070"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>7,238千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>256千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	61,255	44,990	16,265	1年以内	8,772千円	1年超	7,894千円	合計	16,667千円	支払リース料	7,595千円	減価償却費 相当額	7,238千円	支払利息 相当額	256千円	
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																			
工具器具 及び備品	61,255	44,990	16,265																			
1年以内	8,772千円																					
1年超	7,894千円																					
合計	16,667千円																					
支払リース料	7,595千円																					
減価償却費 相当額	7,238千円																					
支払利息 相当額	256千円																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年11月30日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内 容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,500

当中間会計期間末(平成19年11月30日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
①株 式	712	464	248
②そ の 他	—	—	—
合 計	712	464	248

- 2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年5月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社株式会社システムイン郡山との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社パシフィックネット

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

当社は、当社グループ全体の経営資源の効率的運用の観点からグループ事業の再編を進めております。

株式会社システムイン郡山は、福島県郡山市唯一のNEC特約販売店として、郡山市を中心に福島県内における多くの取引先を有し、メンテナンスサービス事業にも注力しております。

完全子会社の同社を吸収合併することにより、当社の北関東支店としてパソコン等情報機器の販売・メンテナンス・回収・再生事業などのサービス拡大が可能となり、意思決定の迅速化に加えて、管理・間接コスト面が軽減され、更なる経営の積極展開と経営資源の集中と効率化を推進いたします。

以上により、同社を吸収合併することといたしました。

② 合併の期日

平成19年11月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社システムイン郡山は解散しております。

株式会社システムイン郡山は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)

及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。従って当社の連結財務諸表上の株式会社システムイン郡山株式の取得にかかるのれんの未償却残高5,177千円を当社の個別財務諸表上ののれんとして引き継いでいます。また、株式会社システムイン郡山の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により引き継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価格との差額(抱合せ株式消却損)を当中間会計期間の損益計算書上の特別損失として4,226千円を計上しております。

前会計期間(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 60,915円73銭 1株当たり中間純利益 2,391円04銭	1株当たり純資産額 66,200円97銭 1株当たり中間純利益 3,855円80銭	1株当たり純資産額 62,461円40銭 1株当たり当期純利益 3,936円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,576,194	1,691,633	1,616,188
中間貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,576,194	1,691,633	1,616,188
普通株式の発行済株式数(株)	25,875	25,875	25,875
普通株式の自己株式数(株)	—	322	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,875	25,553	25,875

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	61,868	99,485	101,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	61,868	99,485	101,862
普通株式の期中平均株式数(株)	25,875	25,801	25,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

当社は、平成19年1月10日開催の取締役会において、株式会社システムイン郡山の全株式を取得することの決議をし、平成19年2月15日付で本株式の売買契約書を締結いたしました。これは東北・下越・北関東各地域における、中古OA機器等の仕入を強化することが目的であります。

株式会社システムイン郡山及び株式取得の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--------------------------|
| ①商号 | 株式会社システムイン郡山 |
| ②所在地 | 福島県郡山市 |
| ③主な事業の内容 | OA機器、通信機器等の販売・メンテナンス |
| ④資本金 | 10,000千円 (平成18年12月31日現在) |
| ⑤売上高 | 632,845千円(平成18年4月期) |
| ⑥総資産額 | 221,852千円(平成18年4月30日現在) |
| ⑦純資産額 | 156,721千円(平成18年4月30日現在) |
| ⑧取得株式数 | 200株(取得後の持分比率100%) |
| ⑨売買価額 | 150,000千円 |
| ⑩株式取得の時期 | 平成19年2月15日 |

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成20年1月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

なお、平成20年2月15日をもちまして、平成20年1月28日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得の理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

②取得対象株式の種類

当社普通株式

③取得しうる株式の総数

500株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.93%)

④株式の取得価格の総額

33百万円(上限)

⑤取得期間

平成20年1月29日～平成20年2月15日

⑥取得方法

東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式取得の実施内容(平成20年2月15日現在取得した株式の総数)

①取得した株式の総数

110株

②取得価格の総額

6,743,600円

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)平成19年8月30日関東財務局長
に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成19年11月9日 関東財務局長に提出

平成19年12月3日 関東財務局長に提出

平成20年2月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月18日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 見 仁 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成19年11月30日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月16日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 見 仁 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年2月15日に株式会社システムイン郡山との株式売買契約書を締結し、同社の全株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月18日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 見 仁 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。